

平成 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書  
道府県民税

平成 年 月 日 諫早市長 殿	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	印
	個人番号	
	性 別	男 ・ 女
電話番号	生年月日	昭 ・ 平 年 月 日

※必ず押印ください

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

-----（切り取らないでください。）-----

平成 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書  
道府県民税

住 所	受付日付印
氏 名	

※裏面の【記入上の注意】をご覧ください。

受付団体名	長崎県 諫早市
-------	---------

## 【記入上の注意】

1. 必要事項を記入し、押印のうえ、必ず「原本」を提出してください。

### 2. 個人番号の記載について

個人番号確認のため、以下の①～③いずれかの書類を同封してください。

- ① マイナンバーカードの写し（※両面をコピー）
- ② (1) 番号通知カード(写し)もしくは住民票(番号あり)(写し)  
(2) 運転免許証(写し)もしくはパスポート(写し)
- ③ (1) 番号通知カード(写し)もしくは住民票[番号あり](写し)  
(2) 健康保険証および年金手帳など、公的書類2点以上の写し

書類での確認ができない場合、寄附金控除を受けられない場合があります。  
添付書類のご確認をお願い致します。

### 3. 提出先、申請期限

寄附をした翌年1月10日迄(必着)に不備の無い書類の提出が必要です。